

経済指標ウォッチャー

2月機械受注統計 2カ月連続で前月を下回る

緊急事態宣言等を受けて、製造業・非製造業ともに減少

機械受注統計とは？

内閣府が、毎月10日頃に公表する統計。各企業が製造企業に対し設備用機械を発注した時点で設備投資にカウントされるため、機械等製造業者の1ヵ月間の受注状況を調査することで、企業の設備投資動向の早期把握が可能となる。船舶・電力の受注は、景気との相関性が低く、月ごとの振れが大きいいため、一般的に『船舶・電力を除く民需』ベースの数字が重要視されている。

2月は製造業・非製造業ともに受注額が減少

内閣府が14日に公表した、2021年2月の機械受注統計によると、機械受注総額（船舶・電力を除く民需、季節調整済み）は前月比8.5%減の7,698億円となりました（図表1）。人口が多い都府県を中心に緊急事態宣言が発令されていた期間だったこと等もあり、受注額は2カ月連続で前月比減少となりました。

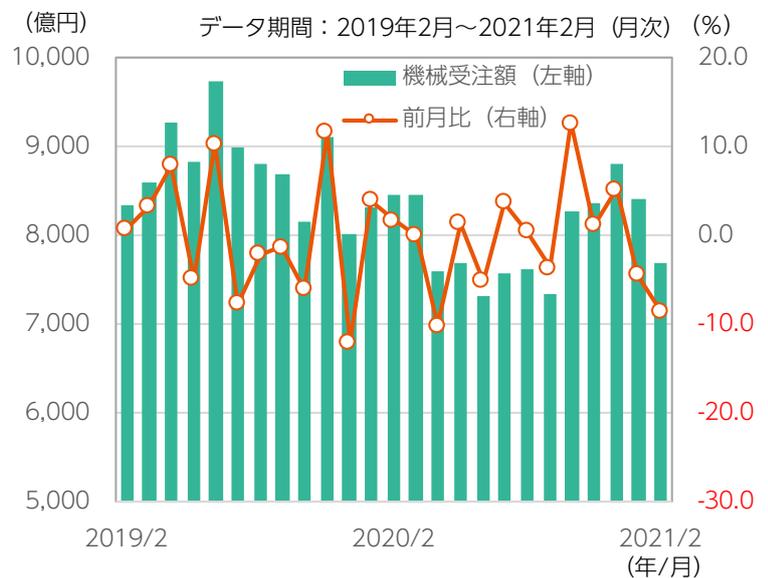
受注額は製造業が同5.5%減の3,426億円、非製造業が同10.9%減の4,227億円となりました。製造業では17業種のうち12業種、非製造業では12業種のうち10業種で減少しました。

今後も設備投資を控える動きが予想される

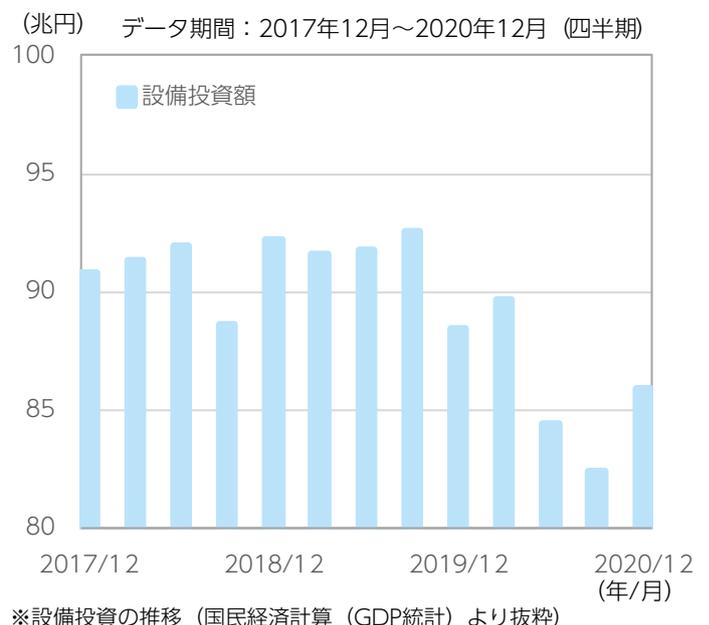
2月の機械受注総額は2020年9月以来の低い水準となったことに加え、前期比、前年同月比のいずれもマイナスとなったこと等を受けて、内閣府の基調判断は「持ち直している」から「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に変更されました。2020年10～12月期の設備投資額はコロナ禍で先送りされていた需要が一時的に増加したことなどから前期比でプラスとなったものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を大きく下回っており、企業が設備投資を手控える動きは継続しているものとみられます。

足元で感染者数が再び増加基調となっており、一部の地域でまん延防止等重点措置が適用されるなど景気の先行き不透明感が強くなるなかでは、企業の設備投資への慎重姿勢は継続するものと考えられます（図表2）。ワクチン接種の進展等、感染抑制の兆しが見えてこない限り、設備投資の低迷を背景に機械受注は当面伸び悩むものと思われる。

図表1：機械受注総額は2カ月連続の減少



図表2：設備投資額はコロナ前の水準に届かず



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>